

平成12年9月期 決算短信(連結)



平成12年11月20日

会社名 株式会社オリエントラルコンサルタンツ 登録銘柄
 コード番号 4782
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役専務役員総務本部長
 氏名 荒川明佳 TEL(03)3409-7551
 決算取締役会開催日 平成12年11月20日

1. 12年9月期の連結業績(平成11年10月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月期	16,463	(12.9)	803	(24.1)	764	(26.5)
11年9月期	14,581	(3.1)	1,058	(56.4)	1,039	(58.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年9月期	364	(19.3)	91 30	-	8.5	8.1	4.6
11年9月期	451	(10.3)	1,623 78	-	12.6	12.9	7.1

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月期 -百万円 11年9月期 -百万円
 2. 有価証券の評価損益 28百万円 デリバティブ取引の評価損益 -百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月期	9,488	4,785	50.5	939 78
11年9月期	9,429	3,791	40.2	13,638 16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月期	576	569	534	2,454
11年9月期	-	-	-	-

(注) 11年9月期においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 持分法(新規) -社
 (除外) -社 (除外) -社

2. 13年9月期の連結業績予想(平成12年10月1日~平成13年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,490	420	410
通期	16,280	880	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 48銭

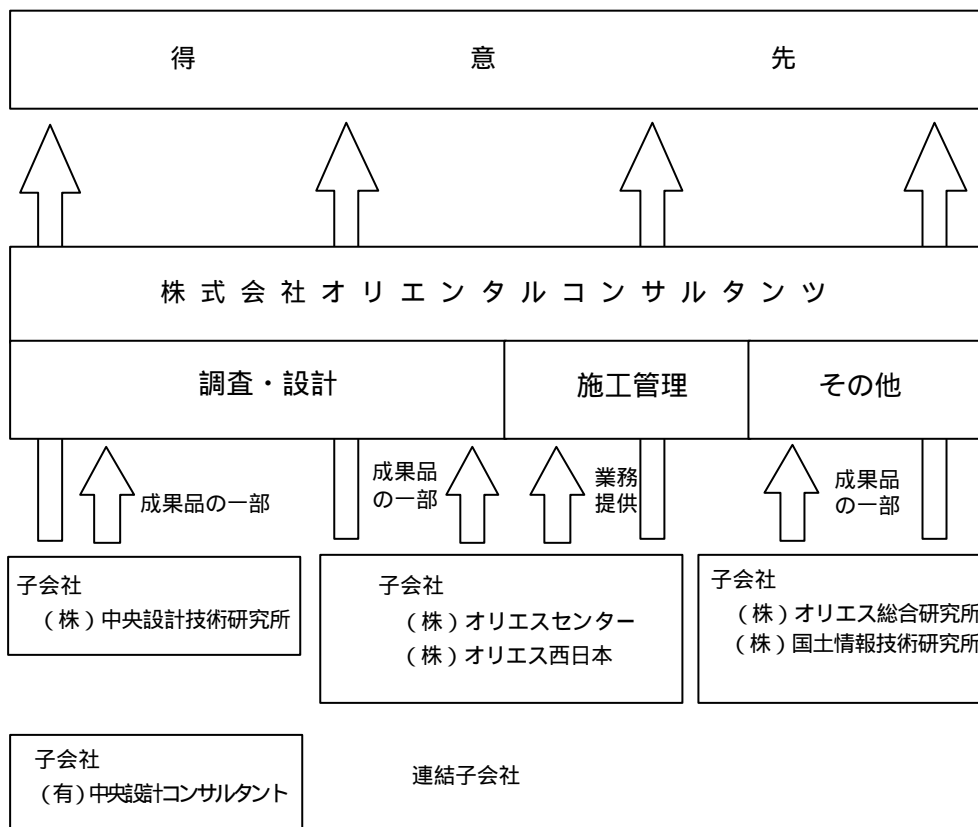
(1) 企業集団の状況

当企業グループは、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社6社により構成されており、事業は社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

区 分	主 要 業 務
調 査 ・ 設 計	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所に業務受託しております。また前記子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
施 工 管 理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務受託しております。また前記子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不 動 産 管 理 ・ 運 営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
そ の 他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また前記子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) (株)国土情報技術研究所は、平成12年2月に設立されました。
 (有)中央設計コンサルタントは、現在休眠会社であります。

(2) 経営の方針

1. 経営の基本方針

当社は、社会基盤整備事業の構想・企画、設計・計画、施工管理から維持管理までを主な事業領域とし、クライアントが抱える課題に対して専門的見地から問題解決の方針や具体策を提供するプロフェッショナル集団です。当社が保有する、「有能な人材」と「情報ネットワーク」を経営の最強インフラと位置づけ、「品質」「サービス」「スピード」をキーワードに、コア・コンピタンスで顧客に満足を与えるナンバーワン企業をめざします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、社会基盤整備の品質を確保し、かつ総事業費の縮減を図るため、高度な専門能力の向上に加えて、アウトソーシングや異業種との業務提携を積極的に展開いたします。さらに、情報基盤と衛星情報技術を活用して、地球環境、農業、防災等を対象とした業務への展開と、インターネット時代に対応した情報提供や遠隔教育など建設産業を超えた分野への事業展開を行い、総合コンサルタントに向けて邁進いたします。

4. 対処すべき課題

今後は、政府の省庁再編による新たな社会基盤整備への取り組み、高齢化・少子化、安全と防災など国民生活を重視した公共事業の質への転換、さらにITを中心とした高度情報化、e-ビジネス化への対応が求められてまいります。このような環境の変化に対応するため当社は、これまでに培った建設コンサルタントとしてのノウハウを基盤に、情報、マネジメント、教育など、社会整備にかかわるすべてに精通した「総合コンサルタント」への道を、着実に歩んでまいります。その取り組みとして、ITによる更なる経営革新を実現するため、「IT推進室」を本社機構に設け、新しい時代に対応した事業展開を進めてまいります。また、建設産業を越えた分野への事業展開として、異業種との業務提携を積極的に進めてまいります。

さらに、受注確保に全力で取り組むため、「受注推進特別本部」を設置し、当社の柱となる情報基盤と衛星情報技術を活用した、地球環境、農業、防災等を対象とした業務への強力な営業展開を図り、業績の向上に邁進いたします。

(3) 経営成績

「当期の業績」

・売上高	:	16,463 百万円	(前期比 12.9%増)
・営業利益	:	803 百万円	(同 24.1%減)
・経常利益	:	764 百万円	(同 26.5%減)
・当期純利益	:	364 百万円	(同 19.3%減)
・1株当たり当期純利益	:	91 円 30 銭	(同 1,532 円 48 銭減)
・ROE	:	8.5 %	(同 4.1 ポイント減)
・総資産	:	9,488 百万円	(同 0.6%増)
・株主資本	:	4,785 百万円	(同 26.2%増)
・株主資本比率	:	50.5 %	(同 10.3 ポイント増)

1. 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、政府の公共投資による景気対策の下支えがありましたが、民間設備投資の減少や、個人消費の伸び悩み、さらに完全失業率の高水準、雇用不安なども加わって、未だ厳しい状況から脱しきれず、景気回復感のないまま低調に推移いたしました。

一方、建設コンサルタント産業におきましては、政府の公共投資は総じて横ばいで推移しましたが、財政硬直化の続く地方自治体の公共投資は依然として低調のまま推移したこともあり、市場環境としては厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで当社は、営業活動の根幹であります情報をいち早く共有するため、社員の誰でもが、いつ、どこへでも、社内外のあらゆる情報にアクセスできるシステム（オールインワン）を実現し、全国営業展開による受注の確保に努めてまいりました。また、業務成果の総合的な品質向上と環境負荷の低減を図るためISO9001とISO14001を全社統合するとともに、効率のよい業務処理を実現するため、品質・環境・プロジェクトマネジメントを一体化した、当社独自のトータル・マネジメント・システム（TMS）を構築、運用し、多様化するプロジェクトの要求に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は16,463百万円（前期比12.9%増）となりました。また、経常利益は764百万円（前期比26.5%減）、当期利益は364百万円（前期比19.3%減）となりました。

2. 次期の見通し

平成13年度は政府の省庁再編による新たな社会基盤整備への取り組みが積極的に行われようとしておりますが、地方自治体の財政状況はまだ悪化が続いており、依然として不透明な状況が続くものと予測しております。また、公共事業費は今後削減傾向が予測され、激しい競争が予測されます。このため、当面増収は困難な状況にありますが、増益の企業体質を確保してまいります。

このような中で、次期の業績の見通しにつきましては、受注高は16,420百万円（前期比105.1%）、売上高は16,280百万円（前期比98.9%）、経常利益880百万円（前期比115.2%）、当期純利益420百万円（前期比115.5%）を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成11年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,309,505		3,077,119		767,614
2. 受取手形及び完成業務未収入金	1,278,911		1,099,256		179,655
3. 有価証券	724,656		203,874		520,782
4. 未成業務支出金	2,121,755		2,237,621		115,866
5. 繰延税金資産	59,777		-		59,777
6. その他	139,030		113,770		25,259
7. 貸倒引当金	4,048		4,542		494
流動資産合計	6,629,589	69.9	6,727,100	71.3	97,510
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	672,254		723,199		50,945
(2) 機械装置及び運搬具	19,374		23,334		3,959
(3) 器具備品	63,049		53,060		9,989
(4) 土地	508,688		508,688		-
有形固定資産合計	1,263,367	13.3	1,308,283	13.9	44,915
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	216,115		265,298		49,183
(2) ソフトウェア	166,340		-		166,340
(3) その他	18,906		18,712		194
無形固定資産合計	401,362	4.2	284,010	3.0	117,351
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	49,425		15,047		34,378
(2) 長期貸付金	17,182		22,528		5,346
(3) 差入保証金	526,917		538,359		11,441
(4) 繰延税金資産	183,303		-		183,303
(5) その他	417,245		534,531		117,286
(6) 貸倒引当金	66		100		34
投資その他の資産合計	1,194,007	12.6	1,110,366	11.8	83,640
固定資産合計	2,858,737	30.1	2,702,660	28.7	156,076
資産合計	9,488,326	100.0	9,429,761	100.0	58,565

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成11年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 業務未払金	491,773		561,348		69,574
2. 短期借入金	208,824		109,200		99,624
3. 一年以内償還社債	200,000		-		200,000
4. 未払法人税等	120,637		572,425		451,787
5. 未成業務受入金	2,398,786		2,968,743		569,956
6. 賞与引当金	341,798		382,733		40,934
7. その他	310,064		281,993		28,071
流動負債合計	4,071,885	42.9	4,876,442	51.7	804,557
固定負債					
1. 社債	-		200,000		200,000
2. 長期借入金	-		15,200		15,200
3. 退職給与引当金	17,039		14,280		2,758
4. 役員退職慰労引当金	377,527		339,084		38,442
5. その他	25,602		20,055		5,546
固定負債合計	420,168	4.4	588,620	6.3	168,452
負債合計	4,492,053	47.3	5,465,063	58.0	973,009
(少数株主持分)					
少数株主持分	210,894	2.2	173,288	1.8	37,605
(資本の部)					
資本金	500,950	5.3	204,550	2.2	296,400
資本準備金	261,450	2.8	85,050	0.9	176,400
連結剰余金	4,022,978	42.4	3,501,808	37.1	521,169
資本合計	4,785,378	50.5	3,791,408	40.2	993,969
負債、少数株主持分及び資本合計	9,488,326	100.0	9,429,761	100.0	58,565

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	16,463,109	100.0	14,581,796	100.0	1,881,312
売上原価	11,535,778	70.1	10,275,643	70.5	1,260,134
売上総利益	4,927,330	29.9	4,306,152	29.5	621,177
販売費及び一般管理費	4,123,963	25.0	3,247,923	22.3	876,040
営業利益	803,367	4.9	1,058,229	7.2	254,862
営業外収益					
1. 受取利息	7,500		6,571		928
2. 受取配当金	1,439		411		1,028
3. 受取施設利用料	9,293		7,402		1,891
4. 受取保険金	-		5,200		5,200
5. 為替差益	2,741		-		2,741
6. 連結調整勘定償却額	5,650		3,864		1,785
7. その他	24,461		17,205		7,255
営業外収益合計	51,086	0.3	40,655	0.3	10,431
営業外費用					
1. 支払利息	43,540		41,296		2,243
2. 為替差損	-		10,224		10,224
3. 独占禁止法による課徴金	-		6,000		6,000
4. その他	46,831		2,167		44,664
営業外費用合計	90,372	0.6	59,688	0.4	30,683
経常利益	764,082	4.6	1,039,196	7.1	275,114
特別損失					
1. 固定資産除却損	9,317		801		8,515
特別損失合計	9,317	0.0	801	0.0	8,515
税金等調整前当期純利益	754,764	4.6	1,038,394	7.1	283,630
法人税、住民税及び事業税	413,999	2.5	586,720	4.0	172,720
法人税等調整額	35,195	0.2	-	-	35,195
少数株主利益	11,637	0.1	262	0.0	11,375
当期純利益	364,323	2.2	451,412	3.1	87,089

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		3,684,048	3,071,246	612,801
1. 連結剰余金期首残高		3,501,808	-	3,501,808
2. その他の剰余金期首残高		-	3,035,375	3,035,375
3. 利益準備金期首残高		-	35,870	35,870
4. 過年度税効果調整額		182,239	-	182,239
連結剰余金減少高		25,392	20,850	4,542
1. 配当金		20,850	20,850	-
2. 役員賞与		4,542	-	4,542
当期純利益		364,323	451,412	87,089
連結剰余金期末残高		4,022,978	3,501,808	521,169

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	754,764
減価償却費	138,306
連結調整勘定償却額	54,028
役員退職慰労引当金の増加額	38,442
退職給与引当金の増加額	2,758
貸倒引当金の減少額	528
賞与引当金の減少額	40,934
受取利息及び受取配当金	8,939
受取施設利用料	9,293
支払利息	43,540
有形固定資産除却損	9,317
売上債権の増加額	179,655
たな卸資産の減少額	115,866
仕入債務の減少額	69,574
前受金の減少額	569,956
その他	62,492
小 計	340,633
利息及び配当金の受取額	8,284
施設利用料受取額	9,293
その他営業外収入	22,713
利息の支払額	43,006
その他営業外支出	46,709
法人税等の支払額	867,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,188

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出		981,209
定期預金払戻による収入		640,000
有価証券の取得による支出		20,000
有価証券の売却による収入		4,011
投資有価証券の取得による支出		5,000
有形固定資産の取得による支出		43,403
有形固定資産の除却による支出		5,000
無形固定資産の取得による支出		104,378
無形固定資産の売却による収入		426
子会社設立出資による支出		30,000
貸付けによる支出		33,394
貸付金の回収による収入		8,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		569,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,675,624
短期借入金の返済による支出		3,532,000
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出		559,200
株式の発行による収入		472,800
配当金の支払額		20,850
少数株主への配当金の支払額		1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		534,864
現金及び現金同等物に係わる換算差額		2,488
現金及び現金同等物の増加額		608,041
現金及び現金同等物の期首残高		3,062,386
現金及び現金同等物の期末残高		2,454,345

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本及び株式会社中央設計技術研究所の4社であります。
- (2) 非連結子会社は有限会社中央設計コンサルタント及び株式会社国土情報技術研究所の2社であります。非連結子会社2社の総資産・売上高・当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社は、非連結子会社である有限会社中央設計コンサルタント及び株式会社国土情報技術研究所の2社であります。当該非連結子会社は小規模であり、全体としても連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微なため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- (イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
- (ロ)その他の有価証券 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- (イ)未成業務支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 法人税法に規定する定率法

ロ. 無形固定資産

- 1) ソフトウェア（自社利用）...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産のソフトウェアに変更しております。

2) 上記以外の無形固定資産.....法人税法に規定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定に基づく法定繰入率（経過措置）による繰入限度額その他、個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員（年俸対象者を除く）賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 退職給与引当金

株式会社オリエスセンター及び株式会社オリエス西日本は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 売上高の計上基準

完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．適格退職年金制度

親会社及び連結子会社の株式会社オリエス総合研究所は、適格退職年金制度を、株式会社中央設計技術研究所は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

ロ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

9．税効果会計の採用

連結財務諸表規則の改正に基づき、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。従来の税効果会計を適用しない場合に比べ新たに繰延税金資産（流動資産 59,777 千円、投資その他の資産 183,303 千円）が経常されるとともに、当期純利益は 35,195 千円多く計上され、連結剰余金期末残高は、217,434 千円多く計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計期間</u>	<u>前連結会計期間</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	723,009 千円	648,339 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	1,026,715 千円	1,061,210 千円
上記に対応する債務		
一年以内償還社債	200,000 千円	-
一年以内返済長期借入金	15,200 "	59,200 千円
社債	-	200,000 "
長期借入金	-	15,200 "
計	215,200 千円	274,400 "

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

給与手当

当連結会計期間

1,499,082 千円

前連結会計期間

1,188,783 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計期間</u>
現金及び預金勘定	2,309,505 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,237 "
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する有価証券	593,076 "
現金及び現金同等物	2,454,345 "

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 10 年 10 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,352</td> <td style="text-align: right;">10,414</td> <td style="text-align: right;">9,938</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">422,599</td> <td style="text-align: right;">250,457</td> <td style="text-align: right;">172,141</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">442,951</td> <td style="text-align: right;">260,871</td> <td style="text-align: right;">182,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置及び 車両運搬具	20,352	10,414	9,938	器具備品	422,599	250,457	172,141	合 計	442,951	260,871	182,079	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,307</td> <td style="text-align: right;">11,156</td> <td style="text-align: right;">21,151</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">547,093</td> <td style="text-align: right;">325,362</td> <td style="text-align: right;">211,731</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">579,401</td> <td style="text-align: right;">336,518</td> <td style="text-align: right;">242,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置及び 車両運搬具	32,307	11,156	21,151	器具備品	547,093	325,362	211,731	合 計	579,401	336,518	242,882
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
機械装置及び 車両運搬具	20,352	10,414	9,938																																						
器具備品	422,599	250,457	172,141																																						
合 計	442,951	260,871	182,079																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
機械装置及び 車両運搬具	32,307	11,156	21,151																																						
器具備品	547,093	325,362	211,731																																						
合 計	579,401	336,518	242,882																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83,183 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">102,319 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">185,502 "</td> </tr> </table>	1年以内	83,183 千円	1年超	102,319 "	合 計	185,502 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">119,409 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129,684 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">249,093 "</td> </tr> </table>	1年以内	119,409 千円	1年超	129,684 "	合 計	249,093 "																												
1年以内	83,183 千円																																								
1年超	102,319 "																																								
合 計	185,502 "																																								
1年以内	119,409 千円																																								
1年超	129,684 "																																								
合 計	249,093 "																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,037 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,766 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123 "</td> </tr> </table>	支払リース料	136,037 千円	減価償却費相当額	127,766 "	支払利息相当額	6,123 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,724 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,972 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,250 "</td> </tr> </table>	支払リース料	145,724 千円	減価償却費相当額	135,972 "	支払利息相当額	8,250 "																												
支払リース料	136,037 千円																																								
減価償却費相当額	127,766 "																																								
支払利息相当額	6,123 "																																								
支払リース料	145,724 千円																																								
減価償却費相当額	135,972 "																																								
支払利息相当額	8,250 "																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,580	22,225	10,645
債 券	20,000	22,326	2,326
そ の 他	-	-	-
小 計	31,580	44,551	12,971
固定資産に属するもの			
株 式	13,425	28,767	15,342
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	13,425	28,767	15,342
合 計	45,005	73,318	28,313

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券...東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場外国債券 100,000 千円

追加投資型公社債投資信託 593,076 "

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 36,000 千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間(平成12年9月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計期間</u>
< 繰延税金資産 >	
賞与引当金損金算入限度超過額	43,370 千円
未払事業税	11,717 "
役員退職慰労引当金損金不算入額	158,131 "
未実現利益	31,410 "
その他	4,740 "
繰延税金資産合計	249,370 "
< 繰延税金負債 >	
特別償却準備金	6,289 千円
繰延税金資産の純額	243,081 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	<u>当連結会計期間</u>
法定実効税率	41.1%
(調整項目)	
交際費等永久に損金と認められないもの	3.7%
連結調整勘定償却額	2.9%
住民税均等割額	0.8%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年10月1日至平成12年9月30日) (単位:千円)

	調査・設計	施工管理	不動産管理・運営	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,582,756	1,720,974	36,717	122,660	16,463,109	-	16,463,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,140	-	-	217,179	220,319	220,319	-
計	14,585,896	1,720,974	36,717	339,839	16,683,429	220,319	16,463,109
営業費用	13,148,576	1,308,760	30,513	311,249	14,799,100	860,640	15,659,741
営業損益	1,437,320	412,214	6,203	28,590	1,884,328	1,080,960	803,367
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,004,465	355,588	578,316	137,777	7,076,148	2,412,178	9,488,326
減価償却費	99,516	4,378	17,885	2,336	124,117	14,188	138,306
資本的支出	63,846	3,883	134	1,109	68,973	78,808	147,781

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。
調査・設計 ... 建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導
施工管理 ... 建設工事の工事監理
不動産管理・運営 ... 不動産の賃貸
その他 ... 情報システムの開発他
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,079,070 千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,473,021 千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

前連結会計年度（自平成10年10月1日至平成11年9月30日）（単位：千円）

	調査・設計	施工管理	不動産管理・運営	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,557,074	1,927,089	20,720	76,911	14,581,796	-	14,581,796
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,130	-	-	202,218	203,348	203,348	-
計	12,558,204	1,927,089	20,720	279,129	14,785,144	203,348	14,581,796
営業費用	10,973,796	1,445,610	23,280	263,697	12,706,384	817,182	13,523,567
営業損益	1,584,408	481,479	2,559	15,432	2,078,760	1,020,530	1,058,229
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,153,013	253,005	626,192	94,300	7,126,512	2,303,248	9,429,761
減価償却費	49,972	3,700	24,017	2,239	79,930	5,991	85,922
資本的支出	14,810	1,807	-	-	16,617	796	17,413

- （注） 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称
 事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。
 調査・設計 ... 建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導
 施工管理 ... 建設工事の工事監理
 不動産管理・運営 ... 不動産の賃貸
 その他 ... 情報システムの開発他
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,030,034 千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,332,909 千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金（現金及び有価証券）全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成 11 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 10 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 9 月 30 日〕
1株当たり純資産額 939.78 円	1株当たり純資産額 13,638.16 円
1株当たり当期純利益 91.30 円	1株当たり当期純利益 1,623.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自 平成 11 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 10 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 9 月 30 日〕
該当事項はありません。	同 左